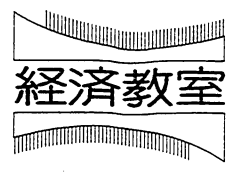


ポイント

- ・各国の思惑の理解深め、金融国際協調維持
- ・流動性危機と債務危機の区別、迅速に判断
- ・政治的な困難乗り越え、新たな体制構築

伊藤 隆敏
東京大学教授

危機への対応の方向を考へて
いる(矢野みゆ)(表参照)。
英首相のブライアン・クラウは、金
議前から、「ブレイトンウッズ
II」という大きな枠組みを主
張していた。また、短期・中
期に開かれた緊急首脳会合(金
融サミット)が、主要七カ国
(G7)に中国、インドなど
の新興国を加えた二十カ国・
地域(G20)という枠組みを
とり、財務相から大統領・首
相レベルに格上げして議論
されたという異例さが、世界
の首脳の深き物語だ。



金融サミットの成果について

金融安定に向けた国際協調

IMFの統治改革が重要



制強化は国際金融センター、
シヤイーの地位低下につながる
る強い警戒、欧州内部では
足並みの乱れを抱える。
一方、主要国の金融当局な
どへの「金融安定化フォー
ラム(FSTF)」やIMFの強
化、特にIMFの金融市場で
の急激な変化を察知する。早
期警戒システムへの強化につ
いて、英仏は考えが一致し
ていない。

日本は、ドル流動性危機に
際する新興国や発展途上国には
厳しい条件をつける。IMFが
必要額を貸し出すことを提
案。その結果IMFが資金不
足に陥るなら、一億億米の
IMF下に融資する意向を表明
した。中期には、IMF下出
資額の倍増も提案した。その
中で日本の役割や発言権を拡
大させたいとの思惑がある。
一方欧州は、日本や新興国の
出資額や発言権の拡大を表面
上は歓迎するが、欧州自らの
出資比率の削減は避けたいと
して矛盾した課題を抱える。
アジアはあがあるが、自らの
資金提供やIMFの出資比率
低下に難色を示す欧州、大統
領交代期でアジアの提示も
資金提供も難しい。米国、IM
Fによる新興国支援と資金提
供をテコに国際機関での発言
権を高めた。日本。こうした
各国の思惑の違いは、第二回
会議以降、新たな国際金融体
制の設計の詳細に入るにつれ

破綻法制の「調和」急げ 流動性供給、仕組み改善を

破綻法制の「調和」急げ
流動性供給、仕組み改善を

破綻法制の「調和」急げ
流動性供給、仕組み改善を

破綻法制の「調和」急げ
流動性供給、仕組み改善を

破綻法制の「調和」急げ
流動性供給、仕組み改善を

破綻法制の「調和」急げ
流動性供給、仕組み改善を

金融危機対応における世界各国・地域の考え方

	短期	中期	長期
	現在の危機からの脱却	金融監督体制	国際機関改革
欧州	協調的財政政策による救済	規制強化と反対の英国	IMF強化求めるが、自国出資比率低下は反対
米国	財政政策協調に賛成。金融機関健全化で実行を約束	妥協して同意(米新大統領に任せ)	(米新大統領に任せ)
日本	中央銀行によるドル供給メカニズムを支持	規制強化に賛成だが、声高には主張せず	IMF強化、出資額増(実現に賛成)IMFに貸し付け
新興国	脱却は先進国の責任と主張。中央銀行ドル供給体制を要求	規制強化に賛成の国と無関心の国が混在	規制に従わねば、世界IMFの発言権拡大を要求

破綻法制の「調和」急げ
流動性供給、仕組み改善を